

令和7年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

教育委員会

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締 結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
高校教育課	「高等学校DX加速化推進事業」域内横断的な取組業務委託	デジタル人材育成に向けた、県内の教員および生徒の資質能力の向上および専門性を強化させるための研修・講座等の実施	令和7年7月14日 ～ 令和8年3月31日	株式会社JTB 滋賀支店	7,128,000	教員および高校生の学びを深めることができるよう、委託業務について業者の高度な企画力・ノウハウ等に基づく自由な発想による工夫がなされていることが望ましく、価格以外に企画・運営能力や、独創性等を重視して事業者選定を行う必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
高校教育課	民間外国語指導助手派遣業務委託	県内の県立高等学校への外国語指導助手の派遣	令和7年8月1日 ～ 令和8年3月31日	株式会社インタラック関西東海	40,656,000	県立高等学校および特別支援学校では、外国語指導助手が英語の授業や部活動、課外活動等の指導を行っているところであるが、大学受験指導を含む高度な指導力や英語・英語文化等の広範な知識を有する英語ネイティブ人材を、県立高等学校および特別支援学校に安定的に派遣することが可能な事業者が上記相手方以外にないため。	2	3イ
幼小中教育課	令和7年度CBTデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業委託	令和7年度CBTデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業委託業務	令和7年7月12日 ～ 令和8年3月31日	国立大学法人 滋賀大学学長	5,000,000	教科学力と、非認知能力や学習方略、生活習慣等に関わる児童生徒質問調査の結果のクロス分析を行い、データから得られた相関関係等の考察を踏まえ、個人と集団それぞれに対する「個別最適な学び」につながる適切な指導や取組について研究を進めるうえで、ビッグデータを処理・分析して、新たな価値を創造するデータサイエンス学部を有し、滋賀県内における教育事情を把握・理解している大学として、滋賀大学の他に本業務を代替し得る者がいないため。	2	3イ